

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,497,559,004	流 動 負 債	7,686,064,756
現 金 及 預 金	90,747,750	支 払 手 形	367,744,334
受 取 手 形	1,430,015,698	電 子 記 録 債 務	1,187,136,717
電 子 記 録 債 権	2,262,924,974	買 掛 金	5,071,982,131
売 掛 金	5,643,699,498	短 期 借 入 金	957,566,949
未 収 入 金	71,854,282	前 受 金	1,866,083
前 払 費 用	2,971,333	未 払 費 用	9,360,360
そ の 他 流 動 資 産	50,289	未 払 法 人 税 お よ び 住 民 税	34,327,000
貸 倒 引 当 金	△ 4,704,820	未 払 事 業 税	12,023,800
		未 払 消 費 税	9,836,600
		預 か り 金	2,074,820
		賞 与 引 当 金	29,230,000
		そ の 他 流 動 負 債	2,915,962
固 定 資 産	939,341,033	固 定 負 債	331,252,114
有 形 固 定 資 産	42,634,017	預 か り 保 証 金	285,669,903
建 築 物	12,378,776	役 員 退 職 引 当 金	9,577,500
機 械 装 置	75,750	退 職 給 付 引 当 金	33,909,871
工 具 器 具 備 品	25,998,085	リ ー ス 債 務	2,094,840
リ ー ス 資 産	1,642,206		
	2,539,200	負 債 合 計	8,017,316,870
無 形 固 定 資 産	32,176,807	純 資 産 の 部	
借 地 権	25,965,376	株 主 資 本	2,380,928,722
電 話 加 入 権	1,363,431	資 本 金	40,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,848,000	利 益 剰 余 金	2,340,928,722
投 資 等	864,530,209	繰 越 利 益 剰 余 金	2,340,928,722
投 資 有 価 証 券	89,279,972	評 価 ・ 換 算 差 額 等	38,654,445
長 期 貸 付 金	1,145,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,654,445
差 入 保 証 金	742,856,678	純 資 産 合 計	2,419,583,167
そ の 他 投 資 等	51,850,060		
長 期 繰 延 税 金 資 産	7,138,558		
貸 倒 引 当 金	△ 27,740,059		
資 産 合 計	10,436,900,037	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,436,900,037

(注1) 当期純利益 125,370,826円

個別注記表

1、重要な会計方針

(1)会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用により、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第4四半期累計期間の売上高は、38,329百万、売上原価は38,329百万それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物・構築物は平成28年新規取得より定額法(既存は定率法)無形固定資産のうち営業権およびソフトウェアは定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については原則、貸倒実績率により引当計上、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の基準により計上している。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認める額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理をしている。

2、株主資本等変動計算書に関する注記

期末日現在における発行済株式の数 400株

3、その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 140,572,454 円